

令和7年度 事業報告

特定非営利活動法人長野犯罪被害者支援センター

1 各種支援活動の推進（被害者支援事業）

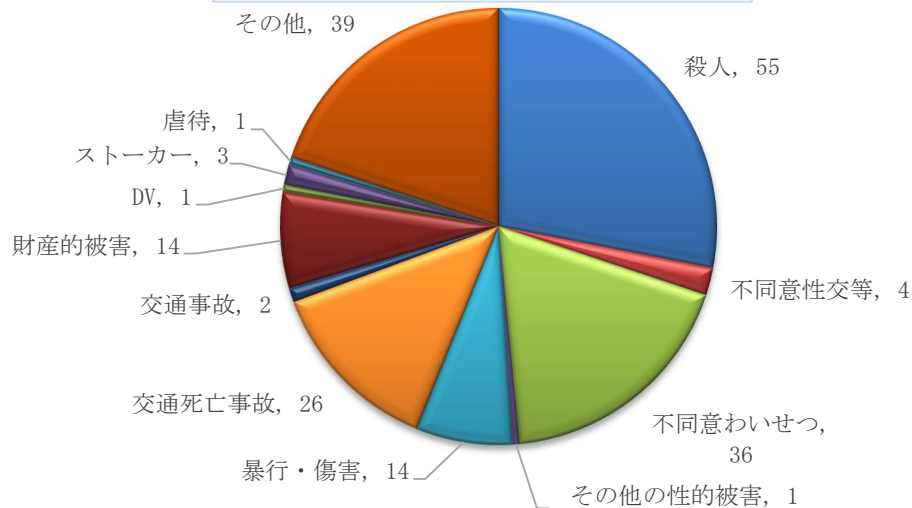
（1）電話相談活動

長野相談室、中信相談室において支援事業員による電話相談を実施した。相談者から主訴を丁寧に聞き取り、必要に応じて面接相談、関係機関等の紹介等につなげた。令和5年以降増加傾向にある。（前年度比+32件）

（単位：件）

年度\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
R7	14	9	16	20	7	16	24	14	12	19	25	20	196
R6	19	10	7	15	11	16	13	20	13	12	17	11	164
R5	7	13	13	18	14	15	18	14	14	2	13	7	148

令和7年度電話相談罪種別件数



（2）面接相談（専門面接・相談員面接）

被害者等からの求めに応じて、弁護士等による専門面接、相談員による面接を実施し、その後の直接的支援につなげた。（前年度比+7件）

（単位：件）

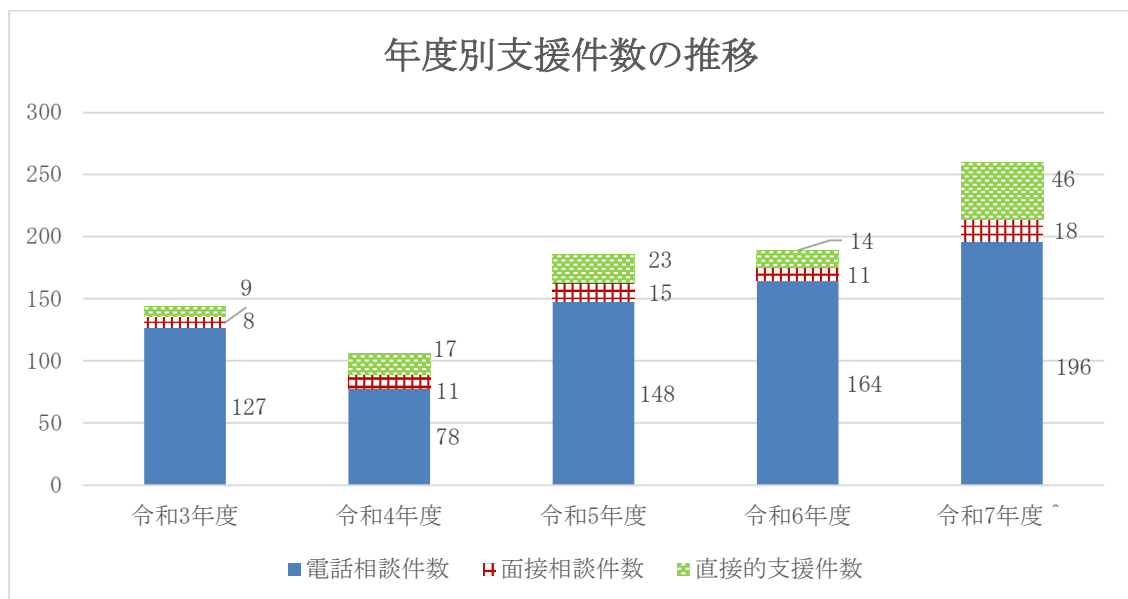
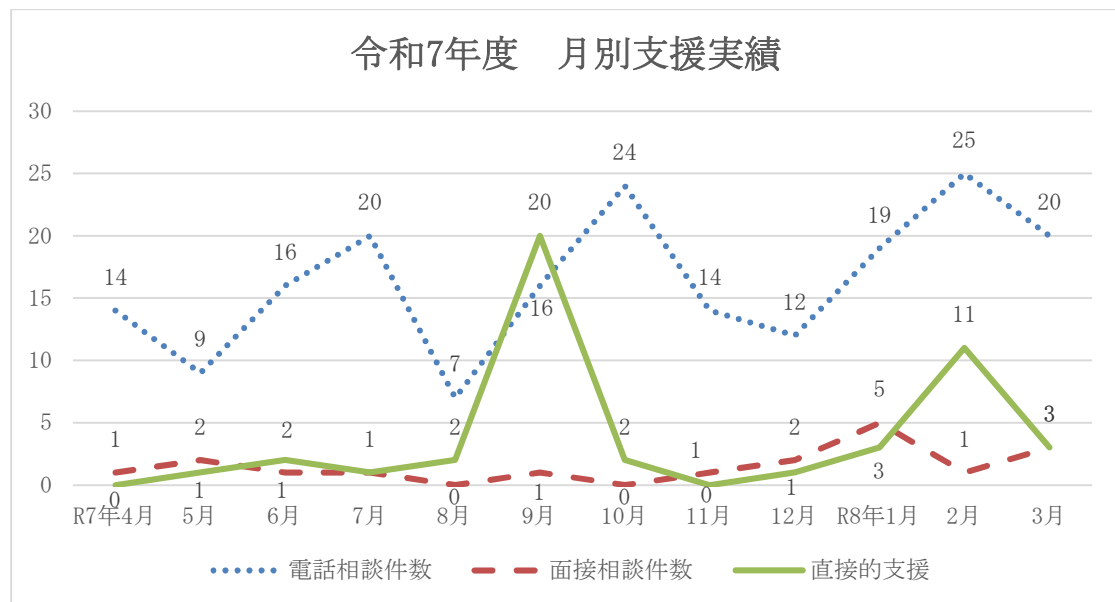
区分\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
専門面接		1							1	1			3
相談員面接	1	1	1	1		1		1	1	4	1	3	15
計	1	2	1	1	0	1	0	1	2	5	1	3	18

(3) 直接的支援

関係機関と連携しながら、裁判所、検察庁等への付添い支援を実施した。本年度は特に裁判関連支援が大幅に増加した。(前年度比+32件)

(単位：件)

支援\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
裁判関連支援						20	2				4	1	27
検察庁関連支援			2		2					1	3	1	9
法律相談付添い		1		1					1	2	3	1	9
病院付添い											1		1
計	0	1	2	1	2	20	2	0	1	3	11	3	46



(4) 自助グループ活動への支援

令和5年4月に設立された自助グループ「つむぐ」の活動は3年目を迎え、令和7年度中には4回の定例会が開催された。(4月12日、7月19日、10月25日、1月24日)

当センターでは、定例会の開催通知の発出や会場提供、犯罪被害者等の支援に関する各種情報の提供、関係機関との意見交換におけるサポートなど、自助グループの活動を側面から支援した。



長野県犯罪被害者遺族自助グループ

つむぐ

対象 理不尽な犯罪(交通犯罪等含む)被害により亡くなられた方のご遺族

活動 語り合いの集い
年4回程度

連絡先 長野県公安委員会指定 犯罪被害者等早期援助団体
認定NPO法人長野犯罪被害者支援センター
長野相談室 ☎026-233-7830 (10:00~16:00 土日祝日を除く)
中信相談室 ☎0263-73-0783 (10:00~16:00 月、水曜日のみ)

自助グループ「つむぐ」の設立趣旨
大切な家族を失ったという同じ心境にある犯罪被害者遺族同士が、安心できる場所で、自分の気持ちと向き合いながら語り合うことで、お互いに支え合い、人として生きていく力を取り戻していくことを目的として設立しました。

「つむぐ」の名称について
綿や絹から繊維を取り出し、寄り合わせて一本の糸にしていくという意味から、「人生を紡ぐ」、「心を紡ぐ」、「想いを紡ぐ」...のように使われます。少しずつ一步一步人生を歩んでいくことを願ってグループの名称を「つむぐ」と名付けました。

2 新規支援員の養成・スキルアップのための研修等の実施（支援員育成事業）

(1) ボランティア養成（入門）講座及び初級研修の開催

6月に開催したボランティア養成（入門）講座には10名が参加し、被害者支援の制度や現状、被害者への関わり方などを学んでいただいた。

初級研修には養成講座を修了し面接審査を経た3名が参加し、8月から10月にかけて5日間にわたり研修プログラムを受講していただき、3名全員が全課程を修了した。

修了者3名を新規支援事業員として令和8年度総会において任命する予定。

また、受講生募集にあたっては、新聞広告、ホームページ・X等インターネットにおける広報のほか、各自治体、警察署、図書館等の公共機関・施設へ募集チラシ（申込用紙）の配布、掲出を依頼するなど、積極的な広報に努めた。

○ボランティア養成（入門）講座 実施内容（対面またはオンライン）

実施日	内 容	講 師
6月28日	・開講式 ・関係機関における被害者支援 ・被害者の声を聞く ・被害者支援の法律・制度	小泉理事長 鈴木専務理事 川上理事 今井副理事長（弁護士）
6月29日	・犯罪被害者支援の現状 ・各支援団体について ・被害者への関わり方 ・修了式	支援事業員 岡本副理事長（公認心理師）

○初級研修 実施内容（対面またはオンライン）

実施日	内 容	講 師
8月28日	・開講式 ・心理保健医療関係者の役割 ・被害者支援における弁護士の役割	鈴木専務理事 小泉理事長（精神科医） 和手理事（弁護士）
9月4日	・被害者支援における心理的支援 ・警察における被害者支援	岡本副理事長（公認心理師） 県警犯罪被害者支援室

9月18日	・行政における被害者支援（長野県） ・行政における被害者支援（市町村）	県人権・男女共同参画課 上田市人権共生課
10月2日	・被害者の支援（リスニング技術） ・ロールプレイ（電話応答）	犯罪被害相談員
10月9日	・被害者の支援（付添い支援） ・ロールプレイ（面接相談） ・修了式	犯罪被害相談員・支援事業員 鈴木専務理事

（２）中級（継続）研修・事例検討会の開催

支援事業員を対象とする中級研修（継続研修）・事例検討会を年間を通じて開催した。直接的支援のスキル向上、犯罪被害者等支援に関する最近の取組や動向等について理解を深めるとともに、支援活動等における不安や課題について共有する機会を設けた。

○実施内容（対面またはオンライン）

実施日	内 容	講 師	参加人数
6月26日	・今年度支援事業について ・裁判付添い支援研修	鈴木専務理事 NNVS 認定コーディネーター 森田ひろみ氏	16名
7月16日	・「被害者遺族になること」 （長野県被害者支援連絡協議会講演会併催）	伊藤咲貴氏 （被害者御遺族）	11名
8月7日	・事例検討	岡本副理事長 （公認心理師）	6名
8月21日	・「犯罪被害者支援は地方自治体の責務」 （県市町村犯罪被害者等支援窓口担当者研修会併催）	兵庫県明石市役所 能登啓元氏	7名
9月18日	・行政における被害者支援（長野県） ・行政における被害者支援（市町村）	県人権・男女共同参画課 上田市人権共生課	8名
12月11日	・事例検討	岡本副理事長 （公認心理師）	10名
2月26日	・警察の被害者支援	県警犯罪被害者支援室	7名

（３）質の向上研修及び全国研修・外部研修への参加

支援事業員の資質向上を目的に実施される「質の向上研修（上半期・下半期）」が新潟県で開催され、支援事業員が参加し支援に関する制度やスキルの向上に努めた。

また、秋期全国研修会や関係団体による研修にも支援事業員を参加させ、報告書を提出させるなど、犯罪被害者等支援に関する知識や最新の動向についての理解、支援に必要なスキルの向上を図った。

○全国研修（全国被害者支援ネットワーク・ネットワーク所属団体主催） 実施内容

実施日	内 容	参加人数
7月7日～11日	・直接的支援実地研修（被害者支援都民センター）	1名
7月12・13日	・質の向上研修関東甲信越ブロック上半期（新潟県、対面）	3名

10月17日	・全国犯罪被害者支援フォーラム2025（東京都、対面）	7名
10月18・19日	・令和7年度秋期全国研修会（東京都、対面・オンライン）	8名
12月5日・6日	・支援活動責任者研修（東京都、対面）	1名
12月13・14日	・質の向上研修関東甲信越ブロック下半期（新潟県、対面）	2名
2月2日	・海外調査事業報告会（オンライン）	3名

○外部研修 実施内容

実施日	内 容	参加人数
10月25・26日	・女性の安全と健康のための支援教育センター主催 支援者のための研修講座 AコースⅡ期（オンライン）	1名
1月10・11日	同 上 AコースⅢ期（オンライン）	1名
3月7日	同 上 バイスタンダー①②（東京都、対面）	1名
3月8日	同 上 裁判関連プログラム（東京都、対面）	2名
3月8日	同 上 SNSとこどもの性被害（東京都、対面）	1名
12月2日	・警察庁主催 交通事故で家族を亡くしたこどもの支援に関するシンポジウム（オンライン）	3名
12月8日	・警察庁主催 支援コーディネーターフォローアップ研修（オンライン）	3名

（４）支援活動の実際を通じての若者との交流

大学生の実習、高校生の探求学習等を受け入れることにより、若者に支援センターの活動を知っていただくとともに、犯罪被害者等支援に対する関心を深めていただく機会を創出した。

○実施内容

実施日	内 容
9月17日	・須坂高校生徒による探求学習への協力 支援センターの取組、支援活動の概要説明 被害者支援についての質疑応答
10月2日 10月6日 10月17日 11月21日 1月15日	・清泉大学心理実習への協力 被害者の支援（付添い支援）・ロールプレイ参加 支援センターの取組、支援活動の概要説明 裁判所見学（公判傍聴、裁判所職員による解説） 広報啓発活動への参加（JR長野駅前） 心理実習報告会（オンライン）における総評
12月9日	・清泉大学フィールドワーク調査への協力 犯罪被害相談員へのインタビュー

3 犯罪被害者等支援条例制定に伴う活動の推進

(1) 総合的な支援体制に向けた連携・協力

総合的な支援体制に向けて、県人権・男女共同参画課、県警犯罪被害者支援室とは支援活動、広報啓発活動等を通して日頃から顔の見える関係づくりに努めた。

県内の市町村・関係機関、全国の被害者支援センターとは、各種会議を通じて犯罪被害者等支援における連携について認識を共有した。また、各警察署単位に設置されている犯罪被害者連絡協議会等に参加し、県内各地の支援関係者と意見交換を行った。

○各種会議（対面及びオンライン）

日 時	会 議 名	出席者
4 月 15 日	全国被害者支援ネットワーク 全国事務局長等会議	油井事務局長
6 月 4 日	長野県犯罪被害者支援連絡協議会 実務担当者会議	油井事務局長
6 月 10 日	全国被害者支援ネットワーク 令和 7 年度定時社員総会	油井事務局長
6 月 20 日	犯罪被害者支援北アルプス安心ネットワーク会議	鈴木専務理事
7 月 10 日	警察庁全国犯罪被害者等支援実務者会議	油井事務局長
7 月 16 日	長野県犯罪被害者支援連絡協議会第 2 7 回総会	鈴木専務理事
8 月 21 日	第 1 回犯罪被害者等支援連携会議（県内市町村） （市町村犯罪被害者等支援窓口担当者研修会と併催）	鈴木専務理事 油井事務局長
9 月 5 日	経理実務担当者研修	福澤事務局員 小泉支援員
9 月 25 日	千曲坂城犯罪被害者支援ネットワーク会議	鈴木専務理事
9 月 26 日	関東甲信越ブロック事務局長会議（新潟県）	鈴木専務理事
10 月 15 日	北信濃犯罪被害者ネットワーク会議	鈴木専務理事
2 月 10 日	全国被害者支援ネットワーク 関東甲信越支援活動責任者会議	入相談員
3 月 13 日	第 2 回犯罪被害者等支援連絡会議（県内市町村）	鈴木専務理事 小泉支援員

(2) 市町村の犯罪被害者等支援条例制定の推進活動

県内全市町村による犯罪被害者等支援条例の制定に向けて、県警等と協力して未制定の市町村に対して条例制定の要請を積極的に行ったことにより、12 月に御代田町、高森町、平谷村で相次いで条例が成立、77 市町村すべてで条例が制定された。

（参考）R7. 4. 1 現在で全市町村条例制定済みの都道府県は 15 府県

(3) 市町村における犯罪被害者等支援推進業務に関する委託業務の実施

県からの委託事業として、市町村の犯罪被害者等支援窓口担当者を対象に研修会を開催するとともに、犯罪被害者等支援に関する助言及び情報提供を行った。

○市町村犯罪被害者等支援窓口担当者研修会（参加者 67 名）

8 月 21 日（木） 長野市 ホテル国際 21（対面・オンライン併用）

- ・講演「犯罪被害者等支援は地方自治体の責務」

能登 啓元 氏（明石市政策局次長 弁護士）

- ・犯罪被害者等支援連携会議

「他機関連携の在り方について」 県人権・男女共同参画課

「市町村と支援センターとの連携協力」長野犯罪被害者支援センター
「市町村と警察との関係」県警犯罪被害者支援室



○市町村職員への助言と情報提供

主な内容は、支援情報の共有、犯罪被害者支援の広報啓発活動に関する相談、配布する啓発グッズや資料の提供依頼等であった。(実施件数 84 件、前年度比 115 件減)

4 広報啓発活動の充実

(1) 機関誌による広報啓発

機関誌（TOGETHER トウギャザー）No.49 号を 3,000 部発行し、賛助会員、自治体、警察機関、協力企業・団体等に配布し広報啓発に活用した。

特集として「すべての市町村に犯罪被害者等支援条例の制定をめざして」を掲載し、当センターが条例の制定率低迷要因とその対策について調査研究した内容を解説した。



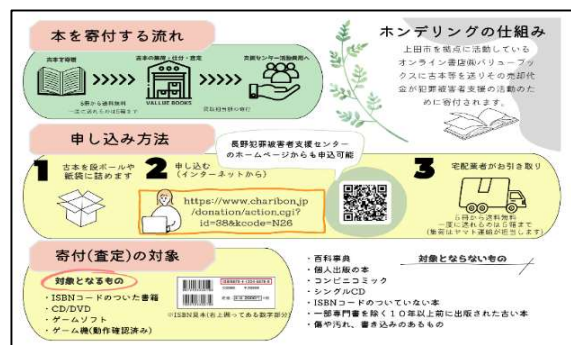
(2) 公共交通機関活用による広報

バス停留所（松本・諏訪・箕輪・南箕輪・伊那・駒ヶ根・飯田エリア）17ヶ所、伊那バス所有地広報掲示板の1ヶ所に当センター相談電話番号等を記載したポスターを昨年度に続き掲示した。

また、長野市内循環バス「ぐるりん号」車内で当センター相談電話等のCM放送を継続実施した。（県庁バス停、山王小学校バス停付近で車内放送）

(3) パンフレット等による広報

従来のセンター紹介リーフレットに加えて、センターの活動内容やホンデリングの仕組み、寄付の方法等を記載したパンフレットを新たに作成し、ホンデリングデー・パネル展等で来場者へ配布した。



(4) 啓発グッズによる広報

ポケットティッシュ、キズ絆創膏、付箋、クリアファイル、ボールペン等をホンデリングデー等の各種イベント、街頭啓発、講演会等の際に来場者に配布して、当センターの活動の周知を行った。



(5) 犯罪被害者等支援講演会の開催

県警等との共催により犯罪被害者等支援講演会を開催し、県警、県、市町村等の職員ら約 130 名が聴講、その模様はテレビ、新聞等により広く報道された。

7 月 16 日（水）長野市 ホテル国際 21

演題「被害者遺族になること」

伊藤 咲貴氏

（殺人事件被害者ご遺族）



(6) 犯罪被害者月間における広報啓発活動

警察庁が令和 7 年度から新たに「犯罪被害者月間」（11 月 1 日～12 月 1 日）として犯罪被害者等支援に関する広報啓発を強化する方針を打ち出したことを受けて、関係機関と連携して県内各地で広報啓発活動を実施した。

○実施内容

イオンモール須坂における広報啓発活動 (11 月 1 日)	県警犯罪被害者支援室、須坂警察署と連携し、令和 7 年秋にオープンしたばかりのイオンモール須坂において来場者に犯罪被害者等支援 P R チラシ、啓発グッズを配布
県庁ホンデリングプロジェクト (11 月 17 日～11 月 28 日)	県警犯罪被害者支援室と連携し、県庁 1 階玄関ホールにホンデリング BOX、リーフレットを設置し、犯罪被害者遺族の手記パネル展示を実施 ※集荷数：古本 311 点・CD 3 点・DVD 7 点
JR 長野駅前広報啓発活動 (11 月 21 日)	県人権・男女共同参画課、県警犯罪被害者支援室と連携し、JR 長野駅前において通勤・通学者に犯罪被害者等支援 P R チラシ、啓発グッズを配布（清泉大学学生も参加）
安曇野市ホンデリングデー・パネル展（11 月 25 日）	安曇野市、安曇野警察署、安曇野保護司会、松本人権擁護委員協議会と連携し、市役所 1 階ロビーでホンデリングデー、パネル展を開催 ※集荷数：古本 875 点・CD 163 点・DVD 29 点 リユース本募金額 1,530 円（R7. 11. 25 時点）
辰野町ホンデリングデー・パネル展（11 月 27 日）	辰野町と連携し、町役場 1 階ロビーでホンデリングデー、パネル展を開催 ※集荷数：古本 135 点・CD 2 点 リユース本募金額 110 円

塩尻市ホンデリングデー・パネル展（11月28日）	塩尻市、塩尻警察署と連携し、塩尻市北部交流センター「えんてらす」でホンデリングデー、パネル展を開催 ※集荷数：古本 533 点・CD 125 枚・DVD 5 点 リユース本募金額 580 円
長野市ホンデリングデー・パネル展（12月2日）	長野市、長野中央警察署と連携し、市役所 1 階展示ブースでホンデリングデー、パネル展を開催 ※集荷数：古本 385 点・DVD 62 点・CD 68 点 リユース本募金額 36,295 円



JR 長野駅前での広報啓発活動：11 月 21 日



安曇野市でのホンデリングデー：11 月 25 日

（7）県民の理解の推進

県内の市町村、関係機関等で実施される研修、講座等に当センター理事、職員が出席し、被害者支援の意義、重要性等について説明するなど、被害者支援に関する意識啓発を積極的に行った。

○実施内容

日 時	派遣先・講演内容	出席者
6 月 10 日	県警察学校 初任科・初任補修科に対する講話 ～犯罪被害者の声～	鈴木専務理事 川上理事
6 月 20 日	有明高原寮 入寮生に対する講話 ～犯罪被害者支援センターの役割、犯罪被害者の手記～	鈴木専務理事
7 月 30 日	中高地域犯罪被害者支援ネットワーク会議 ～被害者家族の現状について～	鈴木専務理事 川上理事
9 月 11 日	高山村人権教育講座 ～犯罪被害者の人権と支援の必要性、条例の制定に関わって～	鈴木専務理事
9 月 17 日	中信やまびこ被害者支援ネットワーク総会 ～長野犯罪被害者支援センターの活動等について～	鈴木専務理事
10 月 18 日	全国犯罪被害者支援フォーラム 2025 ～犯罪被害者等に対するインターネット上の誹謗中傷の現状と課題～	油井事務局長
11 月 14 日	有明高原寮 入寮生に対する講話 ～犯罪被害者支援センターの役割、犯罪被害者の手記～	鈴木専務理事
11 月 14 日	松本少年刑務所 研究授業における講話 ～犯罪被害者支援センターの役割、犯罪被害者の手記～	鈴木専務理事
12 月 7 日	大鹿村福祉と健康の集い ～犯罪被害者の人権と支援の必要性、条例の制定に関わって～	鈴木専務理事

12 月 13 日	長野市石渡区人権擁護講座 ～犯罪被害者の人権と支援の必要性、条例の制定に関わって～	鈴木専務理事
12 月 13 日	NNVS 関東甲信越ブロック質の向上研修下半期研修会 ～相談技術 面接相談～	油井事務局長
1 月 26 日	有明高原寮 入寮生に対する講話 ～犯罪被害者支援センターの役割、犯罪被害者の手記～	鈴木専務理事
2 月 3 日	長野保護観察所 保護司特別研修 ～犯罪被害者支援について～	鈴木専務理事



県警察学校初任科・初任補修科生に対する
講話：6 月 10 日



保護司特別研修：2 月 3 日

5 財政基盤の向上

(1) 補助金、賛助会員等による財源の確保

賛助会員や個人、法人のご協力を得ながら賛助会費、寄付金の確保に努めるとともに、県補助金及び委託金、県警関係団体等助成金、市町村負担金、日本財団助成金等の提供を受けて事業執行及び管理運営を行った。

○賛助会費

- ・令和 7 年度賛助会員：個人賛助会員 2,223 名（前年度比 13 名減）
法人賛助会員 84 団体（前年度比 3 団体増）
- ・賛助会費計 約 604 万円

○寄付金

- ・損害保険ジャパン株式会社長野支店様より、ドライブレコーダー特約の加入数に応じた寄付金など計 15 万円、ホンデリング古書 134 冊を受領（2 月 4 日）。
- ・上記の他、個人、企業、団体の皆様からご寄付をいただき総額約 725 万円を受領。

(2) 寄付型自動販売機設置及びホンデリング活動の更なる促進

○寄付型自販機の設置

新規設置 3 台：東北信運転免許センター 1 台、中南信運転免許センター 1 台、
臼田自動車学校 1 台

※令和 8 年 3 月 31 日現在 30 か所 51 台設置

○ホンデリングによる収入

令和 7 年度実績 498,276 円（前年度比 102,556 円減）

6 犯罪被害者支援功労団体表彰の受賞

令和7年10月17日東京で開催された全国犯罪被害者支援フォーラムにおいて、当センターは長年の支援活動が評価され「犯罪被害者支援功労団体表彰」を受賞した。

表彰式には小泉理事長が出席し、楠芳伸警察庁長官、全国被害者支援ネットワーク椎橋隆幸理事長より表彰状が授与された。

10月23日には阿部文彦長野県警察本部長を訪問し受賞を報告した。



また、油井事務局長が、全国研修等で犯罪被害相談員等の育成に携わる「NNVS コーディネーター」に認定され、10月18日に全国被害者支援ネットワークから認定証を授与された。

7 運営に関する会議の開催

(1) 総会

通常総会 令和7年5月17日 長野市 ホテル国際 21
審議事項：令和6年度事業報告・活動決算報告
令和7年度事業計画・活動予算
役員改選

(2) 理事会

第1回 令和7年4月17日 集合（食糧会館会議室）及びオンライン形式
審議事項：通常総会議案、犯罪被害相談員等の選任及び再任等
第2回 令和7年12月11日 集合形式（食糧会館会議室）
審議事項：旅費・交通費規程改正、コーディネート業務への対応等

(3) 正副理事長会議

令和7年6月12日 センター事務室 コーディネート業務等について協議
令和8年2月26日 センター事務室 令和8年度事業計画等について協議